

# 支持団体開拓手探り

自民党環境部会（片山さつき部会長）のプロジェクトチームは6月12日、産業廃棄物処理業者と、ペット関連産業という二つの業界の支援策を盛り込んだ「環境関係業界育成のための提言」をまとめた。

産廃業者については、「優良な事業者が市場で優位となる構造へ転換が進みつつあり、（中略）優良事業者の育成制度を充実させる必要がある」とし、ペット産業に関しては「人とペットが共生し、幸せに暮らす社会を実現するため、（中略）ペット関連業界の振興を図る」と明記した。ペットに関する知識を備えた人を育てる「ペットフード・マナー検定制」の必要性なども盛り込んだ。

提言をまとめた翌日の13日、片山は、東京都内で開かれた全国産業廃棄物連合会

（石井邦夫会長）の懇親会に出席、「これから産廃業界を応援する」と訴えると、会場は拍手で包まれた。石井は「我々の業界は、経済が発展するアジアへの海外展開も考えている。今後は政治の力が必要になる」と語り、自民党に期待を寄せている。

自民党が産廃業界やペット

業界に急接近しているのは、

石田真敏団体総局長は「野

日本医師会や全国土地改良事業団体連合会といった古くからの支持団体との関係が野党転落や構造改革を推進した影響などで微妙になっているためだ。自民党も、無党派層を意識した「都市型政党」の側面を強くしているが、党内には「空中戦で勝てるのか」といった不安がくすぶっている。

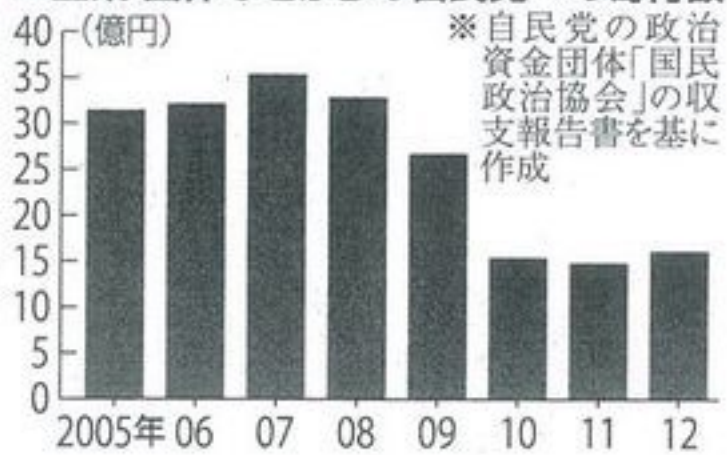
党に転落する前は、団体の要望を受け付けるのが仕事だった。今はこちらから積極的に足を運ぶことにしている」と強調する。石田や竹下巨組織運動本部長はこまめに団体訪問を繰り返しており、その数は、石田が就任した昨年10月以降だけで300団体にのぼるといふ。

日本チェーンドラッグストア協会（関口信行会長）は今年3月、自民党の友好団体になった。同協会の宗像守事務総長は「野党転落前の自民党は我々の意見を聞くようでもしなかったが、今は対応が丁寧

になった」と話す。1990年代に市場規模が約1兆円だったドラッグストア業界は、今では6兆円を上回る市場規模を誇っている。

もっとも、団体の支持がすぐ選挙の票に結びつくわけではない。7月13日に投票票された滋賀県知事選の前、石破

●企業・団体などからの自民党への寄付額



茂幹事長は新しい友好団体に支援を要請したが、効果がどれだけあったかは不透明だ。自民党は、支持団体からの政治献金にも期待している。野党転落前の2008年、党の政治資金団体「国民政治協会」への企業・団体などからの寄付は約32億9000万円あったが、その後、激減し、政権復帰した12年には約16億2000万円だった。13年は「12年より増えつつあるが、野党転落前の水準には到底戻っていない」（自民党関係者）という。党幹部は「団体獲得がすぐに集票や政治献金につながるなくても、党の応援団になってもらい、長い付き合いができればいい」と語る。手探りの支持団体探しが続いている。（敬称略）



各種団体協議会の入会年月	政治への要望
日本チェーンドラッグストア協会 158社 2014年3月	自分で健康を管理する「セルフメディケーション」の推進
日本臨床工学技士会 1万5000人 14年4月	医療機器を扱う臨床工学技士を病院に置くことを義務づけてほしい
日本認知症グループホーム協会 2050社 13年11月	認知症の人を支える制度作り
日本福祉用具・生活支援用具協会 81社 13年10月	車いすなどの部品を購入する際に非課税にしてほしい
日本救急救命士協会 30人 12年1月	救急救命士の雇用拡大

最近、入会した自民党の友好団体

## 500の友好団体

自民党の友好団体とは、党の「各種団体協議会」に所属している業界団体で、現在約500ある。同協議会は「厚生」「環境」「農林水産」「国

土・建設」「法務・自治」など分野別に13に分かれており、団体総局が束ねている。友好団体は、国政・地方選での支援を求められる見返りとして、自由に自民党に業界の要望が出来る仕組みになっている。会費などはない。

最近、友好団体となったのは日本チェーンドラッグストア協会のほか、日本救急救命士協会、日本臨床工学技士会、日本認知症グループホーム協会などがある。いずれも政治との結びつきが薄かった業界団体だ。